

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2027年1月29日まで（2017年2月1日設定）	
運用方針	A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資と株価指数先物取引の売建てを行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 ファンドの運用は三菱UFJ信託銀行から投資助言を受け行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式および株価指数先物取引にかかる権利を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

絶対収益追求とは、特定の市場動向に左右されにくい収益の追求をめざすことをいいます。必ず収益を得られることを意味するものではありません。

運用報告書（全体版）

A I 日本株式オープン （絶対収益追求型）

愛称：日本^{あい}A I

第6期（決算日：2020年1月31日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「A I 日本株式オープン（絶対収益追求型）」は、去る1月31日に第6期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組 入比	式率	株先 物比	式率	純資 産額
		税分	込配	み金 騰落 中率					
	円		円		%		%	百万円	
2期(2018年1月31日)	10,114		20	1.4	74.5		△56.2	10,275	
3期(2018年7月31日)	9,803		0	△3.1	71.1		△52.8	8,406	
4期(2019年1月31日)	9,190		0	△6.3	71.0		△64.6	6,572	
5期(2019年7月31日)	8,952		0	△2.6	79.6		△68.0	5,546	
6期(2020年1月31日)	8,676		0	△3.1	65.2		△61.8	4,431	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組 入比	式率	株先 物比	式率
		騰落	率				
(期首) 2019年7月31日	円 8,952		% —		% 79.6		% △68.0
8月末	8,911		△0.5		75.8		△56.1
9月末	8,898		△0.6		76.7		△57.4
10月末	8,857		△1.1		70.5		△45.6
11月末	8,793		△1.8		73.2		△69.1
12月末	8,760		△2.1		68.7		△65.0
(期末) 2020年1月31日	8,676		△3.1		65.2		△61.8

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第6期：2019年8月1日～2020年1月31日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第6期首	8,952円
第6期末	8,676円
既払分配金	0円
騰落率	-3.1%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.1%の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

下落要因

株式個別銘柄戦略の1つのニュースピックモデルにおいては、景気敏感株が選好される中、株価下落の一方でネガティブニュースが減少傾向にあることから株価の反発を期待できるとA Iが判断して組入れた銘柄などが下落し、マイナスに影響しました。先物アロケーション戦略の1つの月次予測モデルにおいては、国内株式市場が大きく下落した2019年8月や2020年1月に上昇局面と判断して実質株式組入比率を引き上げていたことがマイナスに影響しました。

第6期：2019年8月1日～2020年1月31日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2019年8月にかけては、トランプ米大統領が中国に対する追加関税を表明するなど米中の貿易摩擦に対する懸念が高まったことなどから国内株式市場は下落しました。その後12月にかけては、

米中の貿易摩擦に対する懸念が和らいだことなどを背景に国内株式市場は上昇基調で推移したものの、2020年1月から期末にかけては中国で発生した新型ウィルスの感染拡大への懸念などから下落する展開となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ A I 日本株式オープン（絶対収益追求型）

A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）受益証券を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

▶ A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）

A I（人工知能）等を活用した三菱UFJ信託銀行からの投資助言を基に、わが国の株式に投資を行うと同時に株価指数先物取引等を行いました。
株式個別銘柄戦略と先物アロケーション

戦略の2つを組み合わせた運用を行いました。

株式個別銘柄戦略では、わが国の株式への投資に加え株価指数先物を売建てることで収益の獲得をめざしました。

先物アロケーション戦略では、株式相場が上昇局面であると判断した場合に、株価指数先物の売建てる量を減らすことで実質株式組入比率を引き上げることを基本とし、株式相場の上昇による収益も一部獲得することをめざしました。

各運用戦略で採用するモデルはファンド全体のリスク・リターンに配慮して選定しました。

（ご参考）

■ファンドで採用するモデル（決算日現在）

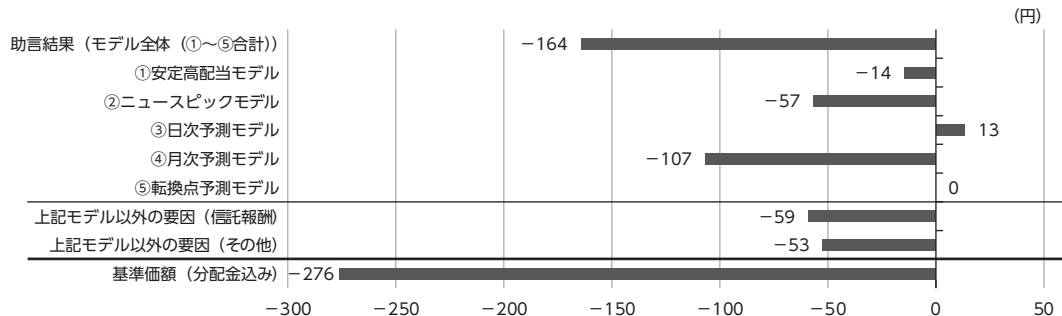
株式個別銘柄戦略	わが国の株式への投資に加え、組入株式における株式市場に対する感応度を排除できると考える量の株価指数先物の売建てを行うことで収益の獲得をめざします。 ※以下①、②の2つのモデルがあります。
モデル	内容
A Iによる中長期投資 安定高配当モデル（①）	決算短信や有価証券報告書等の企業の業績にかかる文字情報と配当利回りを組み合わせて、株式相場の下落局面でも強みを持ち安定的な収益獲得が期待できる安定高配当銘柄を選定します。
A Iによる短期投資 ニュースピックモデル（②）	経済ニュース、市場参加者（アナリスト等）の利益予想等を用いて複合的に評価し銘柄を選定します。
先物アロケーション戦略	株式相場が上昇局面であると判断した場合に、株価指数先物の売建ての量を減らして実質株式組入比率を引き上げることにより、株式相場の上昇による収益も一部獲得することをめざします。 ※以下③～⑤の3つのモデルがあります。
モデル	内容
A Iによる日次予測モデル （③）	ディープ・ラーニングを行うことによって、データの特徴から、因果関係を見出し、翌日の株式市場の値動きを日々予測します。
A Iによる月次予測モデル （④）	過去の投資環境から類似性を見出して1ヵ月先の株式市場の値動きを日々予測します。
転換点予測モデル（⑤）	株価や指数値等の推移から株式市場の転換点を日々予測します。

※上記は、決算日現在に採用しているモデルであり、将来変更する場合があります。

※投資助言元である三菱UFJ信託銀行の資料に基づき作成したものです。

（ご参考）

■ 助言結果を用いた当期の要因分析（ベビーファンドベース）



- ・ 上記は、基準価額の要因分析を助言結果を用いて簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- ・ 四捨五入のため全体計（基準価額（分配金込み）の変動幅）と内訳の合計が相違することがあります。
- ・ 投資助言元である三菱UFJ信託銀行の資料に基づき作成したものです。
- ※ 上記モデルで株式個別銘柄戦略に該当するもの（①、②）は、わが国の株式への投資に加え、組入株式における株式市場に対する感応度を排除できると考える量の株価指数先物の売り建てを行うことによる収益獲得の結果の概算を表しています。
- ※ 上記モデルで先物アロケーション戦略に該当するもの（③、④、⑤）は、株式相場が上昇局面と判断した場合、株価指数先物の売り建ての量を減らして実質株式組入比率を引き上げたことによる収益獲得の結果の概算を表しています。
- ※ 助言結果（モデル全体（①～⑤合計））については、各モデルのパフォーマンスを累積したものであるため、単純に合計した値とは異なります。
- ※ モデルと実際のポートフォリオでは、売買単位の制約による銘柄構成割合のずれ、売買タイミングの違いによる評価損益のずれ、先物アロケーション戦略における取引対象の違いなどがあり、それらから生じたパフォーマンスの乖離が「上記モデル以外の要因（その他）」に含まれております。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第6期
	2019年8月1日～2020年1月31日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	249

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ A I 日本株式オープン（絶対収益追求型）

引き続き、A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。

▶ A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）

モデルに応じて銘柄入替、ならびに先物ヘッジ比率（実質株式組入比率）の機動的操作を行い、収益獲得に努めます。

（※なお、投資環境の変化や技術の進歩等が生じ、モニタリング等においてより適切と判断した場合には、新たなモデルの採用や入替を行います。）

2019年8月1日～2020年1月31日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	58	0.660	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(32)	(0.363)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(24)	(0.275)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	15	0.167	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(11)	(0.129)	
（先物・オプション）	(3)	(0.037)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	73	0.828	

期中の平均基準価額は、8,843円です。

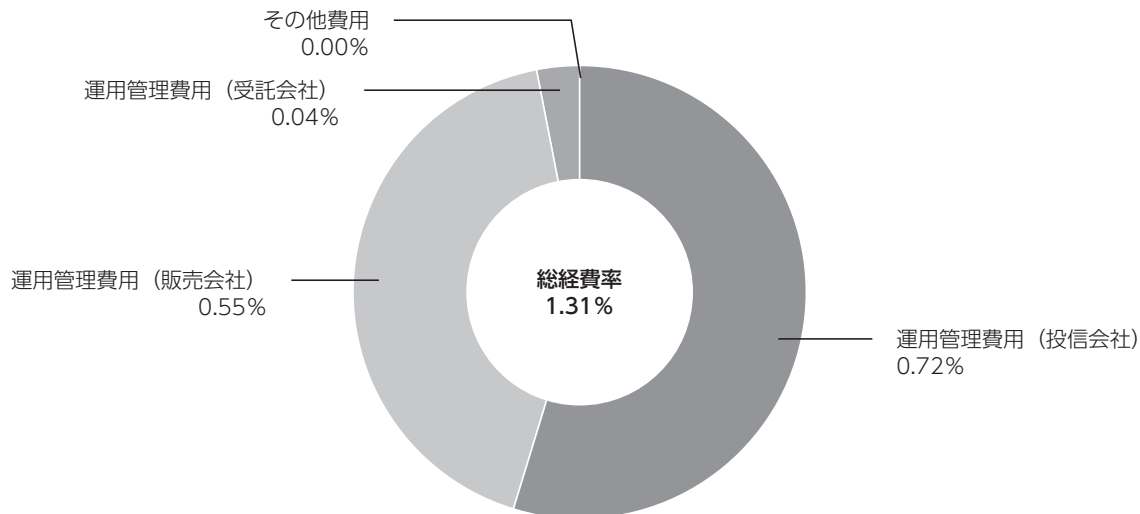
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.31%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年8月1日～2020年1月31日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）	千口 —	千円 —	千口 1,079,692	千円 990,000

○株式売買比率

(2019年8月1日～2020年1月31日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）	
(a) 期中の株式売買金額	10,588,849千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,562,335千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.97	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年8月1日～2020年1月31日)

利害関係人との取引状況

< A I 日本株式オープン（絶対収益追求型） >

該当事項はございません。

< A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型） >

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,419	百万円 982	% 22.2	百万円 6,169	百万円 978	% 15.9

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,404千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,507千円
(B) / (A)	17.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2020年1月31日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
A I 日本株式マザーファンド (絶対収益追求型)	千口 5,967,794	千口 4,888,101	千円 4,416,399

○投資信託財産の構成

(2020年1月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
A I 日本株式マザーファンド (絶対収益追求型)	千円 4,416,399	% 98.4
コール・ローン等、その他	71,419	1.6
投資信託財産総額	4,487,818	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年1月31日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,487,818,872
コール・ローン等	52,419,067
A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）（評価額）	4,416,399,805
未収入金	19,000,000
(B) 負債	56,790,656
未払解約金	23,407,590
未払信託報酬	33,310,904
未払利息	49
その他未払費用	72,113
(C) 純資産総額（A－B）	4,431,028,216
元本	5,107,136,161
次期繰越損益金	△ 676,107,945
(D) 受益権総口数	5,107,136,161口
1万口当たり基準価額（C/D）	8.676円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,195,394,210円
 期中追加設定元本額 95,029,744円
 期中一部解約元本額 1,183,287,793円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8676円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は676,107,945円です。

③分配金の計算過程

項 目	2019年8月1日～ 2020年1月31日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	26,383,044円
分配準備積立金額	100,976,603円
当ファンドの分配対象収益額	127,359,647円
1万口当たり収益分配対象額	249円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況（2019年8月1日～2020年1月31日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 6,627
受取利息	111
支払利息	△ 6,738
(B) 有価証券売買損益	△106,323,316
売買益	9,472,446
売買損	△115,795,762
(C) 信託報酬等	△ 33,383,017
(D) 当期繰越損益金（A＋B＋C）	△139,712,960
(E) 前期繰越損益金	△519,953,952
(F) 追加信託差損益金	△ 16,441,033
（配当等相当額）	（ 26,332,073）
（売買損益相当額）	（△ 42,773,106）
(G) 計（D＋E＋F）	△676,107,945
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金（G＋H）	△676,107,945
追加信託差損益金	△ 16,441,033
（配当等相当額）	（ 26,383,044）
（売買損益相当額）	（△ 42,824,077）
分配準備積立金	100,976,603
繰越損益金	△760,643,515

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）

《第6期》決算日2020年1月31日

〔計算期間：2019年8月1日～2020年1月31日〕

「A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）」は、1月31日に第6期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主としてわが国の株式への投資と株価指数先物取引の売建てを行います。株価指数先物取引の売建てを行うことにより株式市場の価格変動リスクの低減を図ることを基本としますが、市況見通しに応じて株式の実質組入比率を調整する場合があります。株式の実質組入比率の限度は、組入株式の市場感応度が半分程度となるまでとします。株式投資に係る銘柄選定および株式の実質組入比率の決定は、A I（Artificial Intelligence：人工知能）等を活用した複数のモデルを用います。なお、採用されるモデルについては定期的に見直します。ファンドの運用は三菱UFJ信託銀行から投資助言を受け行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式および株価指数先物取引にかかる権利を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

絶対収益追求とは、特定の市場動向に左右されにくい収益の追求をめざすことをいいます。必ず収益を得られることを意味するものではありません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
2期(2018年1月31日)	10,263		2.0	74.8	△56.5	10,223
3期(2018年7月31日)	10,011		△2.5	71.2	△52.9	8,389
4期(2019年1月31日)	9,447		△5.6	71.1	△64.7	6,565
5期(2019年7月31日)	9,261		△2.0	79.9	△68.3	5,526
6期(2020年1月31日)	9,035		△2.4	65.4	△62.0	4,416

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
(期 首) 2019年7月31日	円 9,261	% 79.9	% △68.3
8月末	9,229	△0.3	75.9
9月末	9,225	△0.4	76.9
10月末	9,193	△0.7	70.6
11月末	9,136	△1.3	73.4
12月末	9,112	△1.6	68.8
(期 末) 2020年1月31日	9,035	△2.4	65.4

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

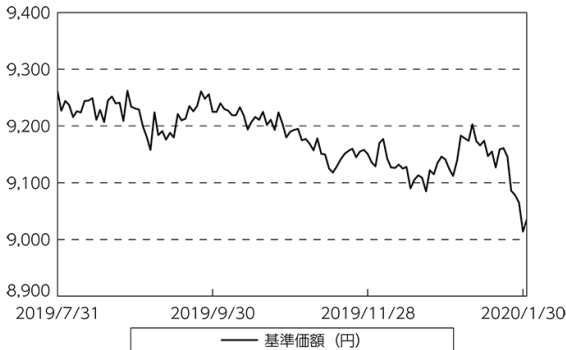
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.4%の下落となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の変動要因

(下落要因)

- ・株式個別銘柄戦略の1つのニュースピックモデルにおいては、景気敏感株が選好される中、株価下落の一方でネガティブニュースが減少傾向にあることから株価の反発を期待できるとA Iが判断して組入れた銘柄などが下落し、マイナスに影響しました。
- ・先物アロケーション戦略の1つの月次予測モデルにおいては、国内株式市場が大きく下落した2019年8月や2020年1月に上昇局面と判断して実質株式組入比率を引き上げていたことがマイナスに影響しました。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期首から2019年8月にかけては、トランプ米大統領が中国に対する追加関税を表明するなど米中の貿易摩擦に対する懸念が高まったことなどから国内株式市場は下落しました。その後12月にかけては、米中の貿易摩擦に対する懸念が和らいだことなどを背景に国内株式市場は上昇基調で推移したものの、2020年1月から期末にかけては中国で発生した新型ウィルスの感染拡大

への懸念などから下落する展開となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ A I（人工知能）等を活用した三菱UFJ信託銀行からの投資助言を基に、わが国の株式に投資を行うと同時に株価指数先物取引等を行いました。
- ・ 株式個別銘柄戦略と先物アロケーション戦略の2つを組み合わせた運用を行いました。
- ・ 株式個別銘柄戦略では、わが国の株式への投資に加え株価指数先物を売建てることで収益の獲得をめざしました。

- ・ 先物アロケーション戦略では、株式相場が上昇局面であると判断した場合に、株価指数先物の売建ての量を減らすことで実質株式組入比率を引き上げることが基本とし、株式相場の上昇による収益も一部獲得することをめざしました。
- ・ 各運用戦略で採用するモデルはファンド全体のリスク・リターンに配慮して選定しました。

○今後の運用方針

- ・ モデルに応じて銘柄入替、ならびに先物ヘッジ比率（実質株式組入比率）の機動的操作を行い、収益獲得に努めます。

（※なお、投資環境の変化や技術の進歩等が生じ、モニタリング等においてより適切と判断した場合には、新たなモデルの採用や入替を行います。）

○1万口当たりの費用明細

(2019年8月1日～2020年1月31日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	15	0.167	
(先物・オプション)	(12)	(0.130)	
	(3)	(0.037)	
合 計	15	0.167	
期中の平均基準価額は、9,179円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年8月1日～2020年1月31日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,745	4,419,228	2,715	6,169,621
		(27)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		—	—	27,589	29,007

○株式売買比率

(2019年8月1日～2020年1月31日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,588,849千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,562,335千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.97

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年8月1日～2020年1月31日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 4,419	百万円 982	% 22.2	百万円 6,169	百万円 978	% 15.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,404千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,507千円
(B) / (A)	17.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2020年1月31日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.6%)				
日本水産	77	—	—	—
マルハニチロ	—	6.1	16,036	
建設業 (3.6%)				
大林組	—	8.6	10,431	
五洋建設	—	19.4	12,687	
大和ハウス工業	—	8.1	28,034	
積水ハウス	10	7.1	16,763	
協和エクシオ	—	4.6	12,673	
三機工業	—	4.8	7,190	
日揮ホールディングス	—	9.9	15,810	
食料品 (5.0%)				
寿スビリツ	—	3.3	23,925	
ヤクルト本社	—	4.1	22,755	
明治ホールディングス	6.4	—	—	
雪印メグミルク	14.8	—	—	
キリンホールディングス	9	7.1	17,128	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	12.4	—	—	
サントリー食品インターナショナル	3.8	—	—	
不二製油グループ本社	13.3	—	—	
キッコーマン	11.2	—	—	
味の素	—	14.8	26,714	
キュービー	6.9	—	—	
ニチレイ	—	20.5	54,407	
日清食品ホールディングス	3.2	—	—	
繊維製品 (—%)				
ホギメディカル	5	—	—	
パルプ・紙 (—%)				
日本製紙	26	—	—	
大王製紙	6.6	—	—	
化学 (6.4%)				
クラレ	—	9	12,015	
セントラル硝子	—	3.2	7,712	
デンカ	10.7	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
信越化学工業	—	3.9	49,588	
エア・ウォーター	19.9	—	—	
日本パーカライジング	17.8	5.6	6,496	
日本触媒	—	1.8	11,700	
J S R	—	13.2	26,215	
東京応化工業	6.4	—	—	
ダイセル	34.1	—	—	
ADEKA	20.4	—	—	
日油	—	3.5	12,687	
花王	4.5	5.5	48,301	
ライオン	8.5	—	—	
コーセー	2.9	—	—	
ノエビアホールディングス	—	1.8	9,054	
日東電工	4.1	—	—	
エフビコ	4.9	—	—	
ユニ・チャーム	11.9	—	—	
医薬品 (5.9%)				
武田薬品工業	—	4.2	17,753	
塩野義製薬	5.5	—	—	
日本新薬	5.1	3.7	36,186	
中外製薬	—	6.8	76,602	
参天製薬	21.6	18.9	38,858	
キッセイ薬品工業	3.1	—	—	
沢井製薬	3.2	—	—	
大塚ホールディングス	21.7	—	—	
ゴム製品 (0.3%)				
ブリヂストン	5	—	—	
住友ゴム工業	24.7	7.6	9,234	
ガラス・土石製品 (0.5%)				
AGC	—	3.6	13,518	
オハラ	5.7	—	—	
太平洋セメント	10.1	—	—	
TOTO	12.6	—	—	
日本硝子	13.3	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉄鋼 (0.7%)				
東京製鐵	—	24.2	—	19,989
丸一鋼管	6.1	—	—	—
大同特殊鋼	8.1	—	—	—
非鉄金属 (0.4%)				
アサヒホールディングス	—	4.6	—	12,636
金属製品 (1.3%)				
三和ホールディングス	—	8.6	—	10,027
日本発條	—	30.4	—	27,056
機械 (11.5%)				
日本製鋼所	19.7	—	—	—
ディスコ	—	0.8	—	20,672
ナブテスコ	11.5	8.1	—	26,163
SMC	1.3	1	—	48,230
サトーホールディングス	—	4.1	—	12,853
小松製作所	—	10.4	—	25,656
住友重機械工業	9.6	8.6	—	25,215
クボタ	14.6	—	—	—
ダイキン工業	4.8	4.6	—	71,921
ダイフク	14.4	6.2	—	41,726
平和	—	5	—	11,335
SANKYO	—	7.1	—	26,199
アマノ	—	3.4	—	10,863
セガサミーホールディングス	12.9	6.9	—	10,343
NTN	107.4	—	—	—
電気機器 (13.4%)				
イビデン	12	—	—	—
コニカミノルタ	20.3	23.2	—	15,776
ブラザー工業	17.5	—	—	—
日立製作所	—	3.3	—	13,959
明電舎	—	4.1	—	8,478
東芝テック	—	3.6	—	15,570
日本電産	2.6	—	—	—
沖電気工業	—	8.4	—	11,558
ルネサスエレクトロニクス	—	36.3	—	25,809
セイコーエプソン	—	6.6	—	10,692
ワコム	62.2	—	—	—
ヨコオ	10.4	5.6	—	16,408
キーエンス	1.1	1.7	—	63,529

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
シスメックス	5.1	—	5	39,485
レーザーテック	—	—	6.3	34,713
ウシオ電機	—	—	6.3	10,212
ローム	—	—	2	16,100
浜松トニクス	5.1	—	—	—
村田製作所	—	—	8.6	54,420
ニチコン	13.7	—	—	—
リコー	20.6	—	—	—
東京エレクトロン	3.1	—	2.1	51,450
輸送用機器 (1.7%)				
トヨタ紡織	46.5	—	—	—
豊田自動織機	—	—	2.8	16,800
デンソー	10.1	—	—	—
東海理化電機製作所	18.5	—	—	—
日野自動車	38.2	—	—	—
NOK	22.6	—	—	—
SUBARU	—	—	4.8	13,248
豊田合成	16.1	—	—	—
シマノ	—	—	1.1	18,546
精密機器 (4.2%)				
テルモ	19.8	—	12.6	50,198
マニー	4.6	—	16.4	45,477
ニコン	—	—	19	25,441
トプコン	15.5	—	—	—
HOYA	2.8	—	—	—
その他製品 (3.8%)				
パラマウントベッドホールディングス	—	—	5	—
バンダイナムコホールディングス	—	—	9.4	6.7
大日本印刷	—	—	8.5	25,882
N I S S H A	—	—	19.9	—
ビジョン	—	—	4.2	16,443
リンテック	—	—	3.3	7,929
任天堂	—	—	0.4	16,308
電気・ガス業 (2.3%)				
中部電力	11.5	—	11.2	16,665
関西電力	11.2	—	—	—
北陸電力	—	—	24	—
東北電力	12.5	—	—	—
四国電力	32.3	—	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
九州電力	—	28.7	25,830
電源開発	14.2	4.5	11,155
大阪瓦斯	9	7.4	13,741
陸運業 (1.9%)			
小田急電鉄	12.7	—	—
京王電鉄	2.4	1.9	11,932
東日本旅客鉄道	5.6	—	—
東海旅客鉄道	1.8	1.2	25,902
近鉄グループホールディングス	3.4	—	—
名古屋鉄道	6	3.1	9,966
ヤマトホールディングス	14.6	—	—
センコーグループホールディングス	13.9	7	6,174
福山通運	8.4	—	—
九州旅客鉄道	5.2	—	—
空運業 (—%)			
日本航空	5	—	—
ANAホールディングス	10.4	—	—
情報・通信業 (10.3%)			
T I S	—	4	26,360
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	—	11.5	23,069
GMOペイメントゲートウェイ	4.3	—	—
マクロミル	—	8.7	8,813
野村総合研究所	20.7	15.3	37,026
オービック	—	2.9	43,529
トレンドマイクロ	6.6	6.7	38,592
大塚商会	—	3.1	13,330
日本電信電話	3	5.3	14,768
KDD I	28.9	23.1	75,560
NTTドコモ	5.7	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	—	11.4	17,727
S C S K	6.2	—	—
ソフトバンクグループ	11.6	—	—
卸売業 (3.4%)			
あい ホールディングス	—	8.5	16,014
ダイワボウホールディングス	—	2	12,300
シップヘルスケアホールディングス	6	—	—
コマダホールディングス	4.2	5.1	11,138
第一興商	3.5	—	—
メディバルホールディングス	13.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
伊藤忠商事	—	7.2	18,489
キヤノンマーケティングジャパン	—	4.3	11,321
ユアサ商事	—	1.8	6,390
岩谷産業	14.1	3.9	14,254
日鉄物産	—	1.8	8,973
オートバックスセブン	8.5	—	—
小売業 (6.3%)			
ローソン	2.8	2.3	14,582
エービーシー・マート	3	1.7	11,968
D C Mホールディングス	16.1	—	—
Z O Z O	—	12.4	22,605
すかいらーくホールディングス	9.2	7.5	15,037
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	15.9	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	4.9	—	—
クスリのアオキホールディングス	—	3.6	23,832
ゼンショーホールディングス	7.7	—	—
スギホールディングス	—	4.4	24,156
しまむら	4.1	—	—
高島屋	12.1	—	—
丸井グループ	17.7	13.2	33,567
ケーズホールディングス	16.5	—	—
ヤマダ電機	44.5	—	—
ニトリホールディングス	—	2.2	37,367
吉野家ホールディングス	20.9	—	—
ファーストリテイリング	0.9	—	—
銀行業 (0.3%)			
あおぞら銀行	12.4	—	—
りそなホールディングス	38.9	—	—
セブン銀行	63	22.3	7,314
証券・商品先物取引業 (—%)			
松井証券	17.2	—	—
保険業 (1.7%)			
東京海上ホールディングス	—	8.3	49,675
その他金融業 (0.4%)			
クレディセゾン	27.6	—	—
オリックス	—	6.8	12,634
不動産業 (1.6%)			
パーク24	17.4	13.1	36,090
三井不動産	12.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴールドクレスト	4.2	—	—
イオンモール	—	5.8	10,590
サービス業 (12.5%)			
日本M&Aセンター	—	11.9	37,842
パーソルホールディングス	23.8	8.5	16,872
ベネフィット・ワン	—	11.3	21,809
エムスリー	25.8	13.7	44,114
インフォマート	—	30.6	26,805
電通グループ	8.7	—	—
オリエンタルランド	3.8	4.4	62,744
ラウンドワン	—	14.7	15,038

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ユー・エス・エス	—	5.1	10,200
リクルートホールディングス	20.8	13	55,952
アトラエ	8.9	—	—
乃村工藝社	—	12.7	15,963
セコム	5.9	4.3	41,765
メイテック	—	1.9	11,970
船井総研ホールディングス	12.8	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	1,917	974
	銘柄数<比率>	137	121
			<65.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 —	百万円 2,736

○投資信託財産の構成

(2020年1月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,888,054	64.0
コール・ローン等、その他	1,624,109	36.0
投資信託財産総額	4,512,163	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年1月31日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,451,014,513
コール・ローン等	1,485,468,793
株式(評価額)	2,888,054,100
未収入金	70,013,116
未収配当金	6,688,504
差入委託証拠金	790,000
(B) 負債	34,728,144
未払金	15,726,729
未払解約金	19,000,000
未払利息	1,415
(C) 純資産総額(A-B)	4,416,286,369
元本	4,888,101,611
次期繰越損益金	△ 471,815,242
(D) 受益権総口数	4,888,101,611口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,035円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,967,794,601円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 1,079,692,990円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9035円です。

- ②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

A I 日本株式オープン（絶対収益追求型） 4,888,101,611円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は471,815,242円です。

○損益の状況（2019年8月1日～2020年1月31日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	36,327,904
受取配当金	36,541,774
受取利息	3,864
その他収益金	45,558
支払利息	△ 263,292
(B) 有価証券売買損益	224,254,484
売買益	493,419,941
売買損	△269,165,457
(C) 先物取引等取引損益	△380,808,360
取引益	232,257,690
取引損	△613,066,050
(D) 当期損益金(A+B+C)	△120,225,972
(E) 前期繰越損益金	△441,282,260
(F) 解約差損益金	89,692,990
(G) 計(D+E+F)	△471,815,242
次期繰越損益金(G)	△471,815,242

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。